

2021年5月21日

各位

会社名 株式会社ステムセル研究所
代表者名 代表取締役社長 清水 崇文
(コード番号：7096 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 乃一 進介
(TEL. 03-5408-5325)

2022年3月期の業績予想について

2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2022年3月期 (予想)			2021年3月期 (実績)			2020年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売上高		1,706	100.0	21.1	1,409	100.0	△15.9	1,676	100.0
営業利益		200	11.7	130.2	86	6.2	△77.3	382	22.8
経常利益		196	11.5	113.0	92	6.6	△75.8	382	22.8
当期純利益		136	8.0	118.9	62	4.4	△77.5	277	16.6
1株当たり 当期純利益		26円96銭			12円81銭			57円01銭	
1株当たり配当金		—			—			—	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2020年3月期(実績)及び2021年3月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2022年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(256,200株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、2019年12月27日付で、普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。上記では、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
4. 2021年5月18日開催の取締役会において承認された2021年3月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年5月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2022年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社は、1999年8月に民間さい帯血バンクとして設立され、2022年3月期(当期)で第23期となります。当社の主たる事業は、出産時のお母さんの胎盤及びお母さんと赤ちゃんを結ぶ「さい帯」に含まれる「さい帯血」由来の細胞を保管する「細胞バンク事業」であります。

「細胞バンク事業」は、日本全国の産科施設で採取された顧客(妊婦等)のさい帯血を回収し、自社の細胞処理センターで幹細胞を分離したのち、自社の細胞保管センターにおいて長期保管することにより、細胞分離・細胞保管料を収受することをビジネスモデルとしております。

近年、当社が属する再生医療分野の発展は目覚しく、さい帯血についても米国を中心に臨床研究が進展しております。日本国内においても、2014年に再生医療等安全性確保法が施行され、事業会社が臨床研究に参加する仕組みが整えられたことから、さい帯血等を利用した臨床研究が開始され、さい帯血等の体性幹細胞の医療応用のニーズは高まってきていると当社は考えております。

このような環境の中、当事業年度におきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う活動自粛等の影響により、当社の重要な販売チャネルであります、さい帯血採取協力産科施設で開催される母親学級の開催中止・開催自粛が継続されている一方、Web広告をはじめとするインターネットを通じたマーケティング活動を深耕し、新たなチャネルとして立ち上げて参りました。更に、産科施設へはパンフレットの配布等の協力を頂くなど、当社サービスの紹介、認知度向上に努めるなど、「細胞バンク事業」の拡大に注力して参りました。

また、2021年3月には、将来高まる、さい帯血のニーズに備えるべく細胞処理能力の向上と、新しい事業である「さい帯(へその緒)」の保管サービスの開始を目的に横浜市に従来の約2倍の製造能力を保有する、新細胞処理センター(横浜CPC)を開設致しております。

この結果、2021年3月期において、新規保管(売上)検体数は5,695検体(前期比21.3%減)となり、2021年3月期の当社の業績は、売上高1,409百万円(同15.9%減)、営業利益86百万円(同77.3%減)、経常利益92百万円(同75.8%減)、当期純利益62百万円(同77.5%減)となりました。なお、営業利益の減少要因としては、Web施策により広告宣伝費が100百万円(同153.3%増)、新細胞処理センター(横浜CPC)の開設に伴い賃借料が45百万円(同110.4%増)増加したことが主な要因であります。

2022年3月期の通期業績見通しは、売上高1,706百万円(前期比21.1%増)、営業利益200百万円(同130.2%増)、経常利益196百万円(同113.0%増)、当期純利益136百万円(同118.9%増)を見込んでおります。

(2) 売上高

当社は、細胞バンク事業の単一セグメントであります。売上高は「技術料」、「保管料」、「その他」の3つから構成されております。

「技術料」は、細胞分離の際に必要な分離料、検査料及び登録料、「保管料」は、細胞保管料、「その他」は、主に契約更新時の更新手数料のほか、分割払い手数料相当額を分類しております。

各分類は、顧客との一契約(一サービス)の内容であり、売上高の基礎となるのは、契約件数(保管(売上)検体数)となります。

2022年3月期の新規保管検体数は7,120検体(前期比25.0%増)を見込んでおり、これに伴い、「技術料」は1,304百万円(前期比25.1%増)、「保管料」は314百万円(前期比9.1%増)、「その他」は87百万円(前期比11.6%増)を見込んでおります。

当社のサービスの対象となるマーケットは出生数とほぼ等しいと考えられます。2020年に日本国内で生まれた子どもの数(出生数)は87万2,683人であり、この大きな潜在マーケットに対するアプローチとして、当社は、さい帯血の採取協力産科施設で開催される母親学級において、さい帯血保管サービスを紹介しており、これが当社の新規保管(売上)検体数の獲得や認知度向上のための重要なチャネルであります。

一方、現在市場拡大を加速させるために、Webを通じたマーケティング活動(Web広告、SEO対策、WebでのPR活動の3つの柱)を強化し、認知度の向上、新規保管検体数獲得に注力しており、母親学級での紹介と同レベルのチャネルに育てていく予定です。

現時点において、多くのさい帯血採取協力産科施設では母親学級の再開の具体的な目処はついておりませ

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年5月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

んが、その対応策として、①パンフレットを妊産婦に直接配布して頂く、②出産にあたっての妊婦の希望をヒアリングする「バースプラン」にさい帯血保管を希望するかどうかの項目を設けて頂く、③待合室等のモニターでさい帯血保管の紹介動画を放映する（デジタルサイネージ）、④ホームページへ、当社のランディングページ（LP）へ誘導するバナー広告を掲載して頂く、⑤産科施設のホームページへ掲載する、出産に関する情報や産科施設の紹介動画を当社が製作すると同時に、さい帯血に関するPR動画を差し込んで頂く等、関係強化を図ってまいりました。2021年3月期における母親学級スピーチ開催数は大幅に減少（前期比75.7%減）となりましたので、2022年3月期の母親学級スピーチの開催数も保守的にみて緊急事態宣言下であった2021年1月～3月と同様に大幅な回復を想定しておりませんが、前述のようなさい帯血採取協力産科施設への対応策や、Webを通じたマーケティング活動の強化による認知度向上により、2021年1月～3月の新規保管検体数は母親学級以外からの検体数の増加に繋がりました。当該状況を踏まえ、2022年3月期においても2021年1月～3月と同水準の検体数は見込めるものと考えております。

これらの結果、2022年3月期の売上高は過去最高の1,706百万円（前期比21.1%増）を見込んでおります。

（3）売上原価、売上総利益

売上原価の主要項目は、さい帯血の採取から幹細胞の凍結保管までにかかる労務費、材料費、支払技術料、検査料、運送費、賃借料及び減価償却費となります。

労務費については195百万円（前期比6.8%増）を見込んでおります。これは2022年3月期における検体数増加に伴う処理体制強化のため、2022年3月期の期中において2名増員を計画しているためであります。

材料費、支払技術料及び検査料については検体数に連動する変動費項目であるため、検体予定数に、想定単価等に乗じて原価を算定しており、材料費については79百万円（前期比28.7%増）、支払技術料については78百万円（前期比25.6%増）、検査料については49百万円を見込んでおります。

運送費については43百万円（前期比20.0%増）を見込んでおります。これは2022年3月期における検体数増加に伴い、さい帯血及びさい帯血細胞の移送増加を予定しているためです。

賃借料及び減価償却費については、2021年4月に横浜細胞処理センターが稼働しており、賃借料については49百万円（前期比131.0%増）、減価償却費については90百万円（前期比265.8%増）を見込んでおります。

以上の結果、2022年3月期の売上原価は657百万円（前期比35.4%増）、売上総利益は1,049百万円（前期比13.5%増）をそれぞれ見込んでおります。

（4）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主要項目は人件費と広告宣伝費となります。2022年3月期の販売費及び一般管理費は849百万円（前期比1.4%増）を見込んでおります

そのうち、人件費については370百万円（前期比2.3%増）を見込んでおります。これは営業体制及び管理体制の強化のために、前期から業務のDX化（社内コミュニケーションツールの活用、勤怠、稟議書、経費精算等のペーパーレス化）を推進し、人員増加を抑え業務効率の改善による営業利益率の向上に努めております。

また、広告宣伝費については164百万円（前期比1.4%減）を見込んでおります。これは当期も継続して直接の顧客となる妊産婦様への情報提供を目的としたWebによる積極的なマーケティング活動を予定しておりますが、2021年3月期の取組み経験から、より反応のよい、中・後期の妊産婦にターゲットをしばった広告掲載等、より効率の良い広告展開を予定しており、前期と同水準の広告宣伝費としております。

以上の結果、2022年3月期の営業利益は200百万円（前期比130.2%増）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴う費用は特に見込んでおりません。

（5）営業外損益、経常利益

営業外収益については、2022年3月期において発生を見込んでおりません。また、営業外費用については、2022年3月期において株式交付費用3百万円の発生を見込んでおります。

以上の結果、2022年3月期の経常利益は196百万円（前期比113.0%増）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年5月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(6) 特別損益、当期純利益

特別損益については、2022年3月期において発生を見込んでおりません。

以上の結果、2022年3月期の当期純利益は136百万円（前期比118.9%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本件で開示する情報の中には、発表日現在の計画・見通し・戦略等の将来情報が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき、合理的であると判断する一定の前提の下に作成されており、リスクや不確定要素等の要因が含まれているため、会社の将来情報と実際の業績とは乖離する可能性があります。

なお、新型コロナウイルスに係るリスクについては、有価証券届出書の「事業等のリスク」をご参照ください。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年5月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。